

令和2年8月31日

発 言 者	発 言 要 旨
関委員	今般、国の「なりわい再建補助金」について、昨年度に比べ要件等が改正されたと聞くがその内容はどうか。
中小企業振興課長	これまでは、被災した複数の企業が復興事業計画を策定の上、申請を行っていた。今般の改正内容は、単独の企業で申請できるようになり、県が申請のあった企業を網羅する復興事業計画を策定することとなった。
関委員	今般の大雨では、製造業や商店街、ガソリンスタンドなど、多くの業種で被害を受けているが、支援策は設けられているのか。
中小企業振興課長	国では四つの支援制度を設けている。一つ目は中小企業等が行う施設復旧を対象にした「なりわい再建補助金」、二つ目は小規模事業者の事業再建に向けた取組みを支援する「持続化補助金」、三つ目のガソリンスタンドについては、国に直接申請する補助制度、四つ目の商店街については、県を経由して国に申請する補助制度が設けられている。
関委員	製造業では在庫品の被害もあったと聞くが、この「なりわい再建補助金」で支援されるのか。
中小企業振興課長	在庫品等の商品被害や廃棄費用は対象外となっている。
関委員	企業が移転する場合は、支援の対象となるのか。
中小企業振興課長	「なりわい再建補助金」の目的は原形復旧であるため、移転に係る経費への支援の可否については、移転せざるを得ない理由や移転に係る経費と原形復旧に係る経費との比較など、様々な条件がある。
関委員	今後のスケジュールはどうか。
中小企業振興課長	県としては、なるべく早くに事業を進めたいことから、9月中に、被災した企業の公募を行いたいと考えており、国とも調整していく。
関委員	復興事業計画の策定に当たっては、被災した企業が漏れることのないように進めてほしい。
船山委員	商工業関係施設の被害額の状況はどうか。
中小企業振興課長	県全体で約10億7千万円であり、被害額が大きいのは、村山市3億5千万円、河北町2億3千万円、大蔵村1億6千万円となっている。業種別では、製造業5億円、卸売業2億5千万円、運輸業1億円となっており、単一の企業で最も被害額が大きかったのは1億4千万円であった。
船山委員	今般の補正予算額を約7億5千万円とした考え方を教えてほしい。

発 言 者	発 言 要 旨
中小企業振興課長	<p>「なりわい再建補助金」は、国及び県が企業の再建に要する経費の4分の3を支援するものであり、現在、県で把握している商工業関係施設の被害額が約10億7千万円であることを踏まえたものである。国が公募する持続化補助金と併せると、概ね対応出来る予算額と考えている。</p>
船山委員	<p>「なりわい再建補助金」を活用しても、事業者は、事業費の4分の1を負担することになるが、この部分への支援策はあるのか。</p>
中小企業振興課長	<p>新型コロナウイルスにより影響を受けている事業者を支援する融資制度（上限4千万円、3年間無利子、10年間保証料免除）が活用できる。</p> <p>また、巣ごもり需要が拡大しているドラッグストアやスーパーなどについては、県が設けた融資制度のうち経営安定資金（上限8千万円、年利1.6%）が活用できる。</p>